

資金使途調査票(施設運営費・建物施設)掲載施設一覧

水道局

番号	頁	施設名称	所在地	開設年度	財産区分	用途、目的
1	1	水道局庁舎 (府咲洲庁舎)	住之江区南港北1丁目14番16号	H12	賃借	事務所用
2	2	水道局庁舎 (ATC)	住之江区南港北2丁目1番10号	H23	賃借	事務所用
	3	営業所(総括)				
3	4	豊里営業所	東淀川区豊里2丁目25番12号	S51	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
4	5	野田営業所	福島区海老江5丁目3番6号	S47	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
5	6	大宮営業所	旭区森小路1丁目10番5号	S32	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
6	7	今里営業所	東成区大今里西1丁目22番13号	S27	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
7	8	上本町営業所	中央区上本町西5丁目1番12号	S31	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
8	9	境川営業所	西区九条南1丁目4番18号	H13	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
9	10	粉浜営業所	住之江区粉浜1丁目15番16号	S45	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
10	11	田辺営業所	東住吉区南田辺3丁目2番1号	S32	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
	12	上水用浄水場(総括)				
11	13	柴島浄水場	東淀川区柴島1丁目3番14号	S35	行政	水道の取水、浄水及び送水等
12	14	庭窪浄水場	守口市淀江町11番31号	H6	行政	水道の取水、浄水及び送水等
13	15	豊野浄水場	寝屋川市太秦高塚町1番1号	S42	行政	水道の取水、浄水及び送水等
	16	水道工事センター(総括)				
14	17	東部水道工事センター	都島区都島本通4丁目12番4号	S47	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
15	18	西部水道工事センター	西区南堀江4丁目12番26号	S50	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
16	19	南部水道工事センター	東住吉区北田辺4丁目16番3号	S50	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
17	20	北部水道工事センター	淀川区新高1丁目15番1号	S53	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
18	21	水質試験所	東淀川区柴島1丁目3番14号	S50	行政	水源及び原水、ろ水、浄水等の水質試験等
19	22	体験型研修センター	東淀川区柴島3丁目11番94号	S26	行政	局職員の技術研修施設
20	23	水道記念館	東淀川区柴島1丁目3番1号	H7	行政	水道及び水に関する資料の収集、展示
	24	工水用浄水場(総括)				
21	25	東淀川浄水場	東淀川区柴島1丁目3番14号	S38	行政	工業用水道の取水、浄水及び送水等
22	26	城東浄水場	鶴見区横堤4丁目29番60号	S40	行政	工業用水道の取水、浄水及び送水等

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水道局旧庁舎(府咲洲庁舎)	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	23年度
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		右から選択 (複数選択可)	本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
24決算	0	0	0	0			0	0				0			
23決算	3,447	124,843	128,290	128,290			128,290	0				0			

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算	0	0		24決算				24決算	0	0			
23決算	6,514.65	6,514.65	100.0%	23決算				23決算	128,290	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 無
団体名:

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法

5 所管(問い合わせ先)

水道局 総務部 総務課

(電話番号) 06 - 6616 - 5400

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)																
(単位:千円)																
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 営業所総括	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		24年度	23年度	
24決算	63,952	93,872	157,824	157,824			157,824	0	0				0	0	24年度	本市直営
23決算	66,176	80,871	147,047	147,047			147,047	0	0				0	0	23年度	本市直営
																右から選択 (複数選択可)
																・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
																利用料金制
																使用料制
																利用料非設定
																該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	157,824	0			
23決算				23決算				23決算	147,047	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)		
営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。		
受付件数/営業日	23年 431.3件/日	24年 287.5件/日

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託:	有
団体名:	(株)大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
局	課(担当)
(電話番号)	06 - -

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 豊里営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	15,087	23,081	23,081			23,081	0	0				0		
23決算	8,272	13,961	22,233	22,233			22,233	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	23,081	0			
23決算				23決算				23決算	22,233	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。			
受付件数/営業日	23年 77.2件/日	24年 56.8件/日	

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託：有	団体名：(株)大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	総務部 豊里営業所
(電話番号)	06 - 6329 - 4876

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 野田営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	8,784	16,778	16,778			16,778	0	0				0		
23決算	8,272	9,467	17,739	17,739			17,739	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	16,778	0			
23決算				23決算				23決算	17,739	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。			
受付件数/営業日	23年 1.4件/日	24年 1.3件/日	

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託：有	団体名：(株)大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	総務部 野田営業所
(電話番号)	06 - 6458 - 6726

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 大宮営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	11,008	19,002	19,002			19,002	0	0				0		
23決算	8,272	9,685	17,957	17,957			17,957	0	0				0		

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室) (年間) A	延利用可能(室) (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室) (年間) C	延利用可能(室) (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	19,002	0			
23決算				23決算				23決算	17,957	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。			
受付件数/営業日	23年 42.8件/日	24年 26.5件/日	

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託：有	団体名：(株)大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	総務部 大宮営業所
(電話番号)	06 - 6954 - 7927

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 今里営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	8,786	16,780	16,780			16,780	0	0				0		
23決算	8,272	9,211	17,483	17,483			17,483	0	0				0		

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	16,780	0			
23決算				23決算				23決算	17,483	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。			
受付件数/営業日	23年 64.2件/日	24年 9.1件/日	

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託：有	団体名：(株)大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	総務部 今里営業所
(電話番号)	06 - 6972 - 1528

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 上本町営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	9,095	17,089	17,089			17,089	0	0				0		
23決算	8,272	9,280	17,552	17,552			17,552	0	0				0		

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	17,089	0			
23決算				23決算				23決算	17,552	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日 23年 28.8件/日 24年 18.8件/日

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託:
団体名:(株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 総務部 上本町営業所

(電話番号) 06 - 6762 - 9516

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 境川営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	10,529	18,523	18,523			18,523	0	0				0		
23決算	8,272	10,817	19,089	19,089			19,089	0	0				0		

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	18,523	0			
23決算				23決算				23決算	19,089	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。			
受付件数/営業日	23年 49.2件/日	24年 47.3件/日	

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託: 団体名: (株)大阪水道総合サービス	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	総務部 境川営業所
(電話番号)	06 - 6581 - 9991

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 粉浜営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	21,572	29,566	29,566			29,566	0	0				0		
23決算	8,272	8,889	17,161	17,161			17,161	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	29,566	0			
23決算				23決算				23決算	17,161	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。			
受付件数/営業日	23年 86.1件/日	24年 74.4件/日	

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託:	団体名: (株)大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	総務部 粉浜営業所
(電話番号)	06 - 6678 - 2990

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 田辺営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	9,011	17,005	17,005			17,005	0	0				0		
23決算	8,272	9,561	17,833	17,833			17,833	0	0				0		

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	17,005	0			
23決算				23決算				23決算	17,833	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日 23年 81.6件/日 24年 53.3件/日

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託:
団体名: (株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 総務部 田辺営業所

(電話番号) 06 - 6692 - 8247

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)																
(単位:千円)																
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 浄水場総括	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		24年度	23年度	
24決算	2,302,272	5,694,549	7,996,821	7,996,821			7,996,821	0	0				0	0	24年度	本市直営
23決算	2,183,808	5,840,994	8,024,802	8,024,802			8,024,802	0	0				0	0	23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制
使用料制
利用料非設定

該当するものに「」を記入

下段 2 イ) Eへ
下段 2 イ) Fへ

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	7,996,821	0			
23決算				23決算				23決算	8,024,802	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には3ヵ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場では臭いのない、より安全な水道水を送るため「高度浄水処理」という方法で水道水をつくっています。今、私たちが飲んでる水道水は高度浄水処理でつくられた、より安全でおいしい水です。また、浄水場は24時間稼働しているため年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。

年間給水量(m)	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成23年度	184,471,700	158,116,800	100,315,200	442,903,700
平成24年度	179,625,300	164,411,200	94,587,000	438,623,500

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア) 「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: (株)大阪水道総合サービス

イ) 「外郭団体等」に対する委託の契約方法: 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

局 課(担当)

(電話番号) 06 - -

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)																	
(単位:千円)																	
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 柴島浄水場	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態			
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		24年度	23年度		
24決算	1,103,172	3,094,733	4,197,905	4,197,905			4,197,905	0	0				0	0	24年度	本市直営	
23決算	1,182,896	3,148,131	4,331,027	4,331,027			4,331,027	0	0				0	0	23年度	本市直営	
																右から選択 (複数選択可)	・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営
																利用料金制	
																使用料制	
																利用料非設定	
																該当するものに「」を記入	

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	4,197,905	0			
23決算				23決算				23決算	4,331,027	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)				
大阪市水道局には3ヵ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場では臭いのない、より安全な水道水を送るため「高度浄水処理」という方法で水道水をつくっています。今、私たちが飲んでる水道水は高度浄水処理でつくられた、より安全でおいしい水です。また、浄水場は24時間稼働しているため年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。				
年間給水量(m)				
	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成23年度	184,471,700	158,116,800	100,315,200	442,903,700
平成24年度	179,625,300	164,411,200	94,587,000	438,623,500

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託: 有 団体名: (株)大阪水道総合サービス	
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法: 特名随意契約及び一般競争入札	

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	工務部 柴島浄水場
(電話番号)	06 - 6815 - 2373

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 庭窪浄水場	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	679,490	1,472,786	2,152,276	2,152,276			2,152,276	0	0				0		
23決算	579,040	1,573,755	2,152,795	2,152,795			2,152,795	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G (円)	1人あたり市費 F/G (円)
24決算				24決算				24決算	2,152,276	0			
23決算				23決算				23決算	2,152,795	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には3ヵ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場では臭いのない、より安全な水道水を送るため「高度浄水処理」という方法で水道水をつくっています。今、私たちが飲んでる水道水は高度浄水処理でつくられた、より安全でおいしい水です。また、浄水場は24時間稼働しているため年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。

年間給水量(m)	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成23年度	184,471,700	158,116,800	100,315,200	442,903,700
平成24年度	179,625,300	164,411,200	94,587,000	438,623,500

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア) 「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: (株)大阪水道総合サービス

イ) 「外郭団体等」に対する委託の契約方法: 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 庭窪浄水場

(電話番号) 06 - 6908 - 0571

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)															
(単位:千円)															
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 豊野浄水場	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態	
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		24年度	23年度
24決算	519,610	1,127,030	1,646,640	1,646,640			1,646,640	0	0				0	24年度	本市直営
23決算	421,872	1,119,108	1,540,980	1,540,980			1,540,980	0	0				0	23年度	本市直営

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	1,646,640	0			
23決算				23決算				23決算	1,540,980	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には3ヵ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場では臭いのない、より安全な水道水を送るため「高度浄水処理」という方法で水道水をつくっています。今、私たちが飲んでる水道水は高度浄水処理でつくられた、より安全でおいしい水です。また、浄水場は24時間稼働しているため年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。

年間給水量(m)	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成23年度	184,471,700	158,116,800	100,315,200	442,903,700
平成24年度	179,625,300	164,411,200	94,587,000	438,623,500

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア) 「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: (株)大阪水道総合サービス

イ) 「外郭団体等」に対する委託の契約方法: 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 豊野浄水場

(電話番号) 072 - 823 - 2321

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)															
(単位:千円)															
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水道工事センター総括	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態	
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		24年度	23年度
24決算	31,976	46,966	78,942	78,942			78,942	0	0				0	24年度	本市直営
23決算	33,088	52,913	86,001	86,001			86,001	0	0				0	23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制
使用料制
利用料非設定

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	78,942	0			
23決算				23決算				23決算	86,001	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

水道工事センター(分室含む)は市内一円及び市外の管路上に埋設している導・送・配水管及び市内一円の給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係らず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により、その都度、作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各理設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。
23決算4,912件 24決算5,352件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名: (株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

局 課(担当)

(電話番号) 06 - -

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 東部水道工事センター	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	12,697	20,691	20,691			20,691	0	0				0		
23決算	8,272	13,725	21,997	21,997			21,997	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	20,691	0			
23決算				23決算				23決算	21,997	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

東部水道工事センター(分室含む)は都島区・旭区・中央区・城東区・鶴見区・浪速区・天王寺区の7区及び市外の管路用地に埋設している導・送・配水管及び前記している市内7区の給水装置を対象に、平日・休日・夜間に依らず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、その都度、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各理設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。
23決算1,610件 24決算1,627件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託： 有
団体名：(株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 東部水道工事センター

(電話番号) 06 - 6927 - 8771

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 西部水道工事センター	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	10,900	18,894	18,894			18,894	0	0				0		
23決算	8,272	12,257	20,529	20,529			20,529	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

右から選択(複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	18,894	0			
23決算				23決算				23決算	20,529	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

西部水道工事センター(分室含む)は西区・港区・大正区・西成区・住之江区の5区に埋設している導・送・配水管及び給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係わらず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各理設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。
23決算1,110件 24決算1,130件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託： 有
団体名：(株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 西部水道工事センター

(電話番号) 06 - 6531 - 9211

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 南部水道工事センター	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	11,679	19,673	19,673			19,673	0	0				0		
23決算	8,272	13,143	21,415	21,415			21,415	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	19,673	0			
23決算				23決算				23決算	21,415	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

南部水道工事センター(分室含む)は東成区・生野区・阿倍野区・東住吉区・平野区の5区に埋設している導・送・配水管及び給水装置を対象に、平日・休日・夜間に問わず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模より作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関して、道路管理者や各埋設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。
23決算1,002件 24決算1,318件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託：有
団体名：(株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 南部水道工事センター

(電話番号) 06 - 6719 - 7850

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 北部水道工事センター	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	7,994	11,690	19,684	19,684			19,684	0	0				0		
23決算	8,272	13,788	22,060	22,060			22,060	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	19,684	0			
23決算				23決算				23決算	22,060	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

北部水道工事センター(分室含む)は東淀川区・淀川区・西淀川区・北区・福島区・此花区の6区に埋設している導・送・配水管及び給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係わらず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各埋設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。
23決算1,190件 24決算1,277件

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託：有
団体名：(株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 北部水道工事センター

(電話番号) 06 - 6391 - 6301

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水質試験所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	303,772	198,054	501,826	501,826			501,826	0	0				0		
23決算	339,152	219,283	558,435	558,435			558,435	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	501,826	0			
23決算				23決算				23決算	558,435	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

水質試験所は水道法施行規則第15条に基づく水質検査や検査請求に基づく水質検査(水道法第18条)等の法定検査、水道水源に関する水質試験、浄水処理工程の処理性評価のための水質試験、浄水処理や給・配水系統の維持管理上必要な水質試験等の各種水質試験、さらに工業用水道事業法に基づく工業用水の水質試験を実施している事業所である。検査等の箇所数、頻度、項目等については以下のとおりであるが、業務は非常に広範囲にわたり、密度の高い試験業務を全日実施しており、稼働率の算出は困難である。

水質試験所業務内容
水源各河川並びに事業所排水について30か所で月1回水質試験、各浄水場の処理過程の5か所で1日1回の水質試験、市内に定められた21か所で月1回の水質試験、市内に定められた40か所で1日1回の水質監視、各浄水場で月1回生物試験、給水栓水に関して請求された水質試験、漏水に関する水質試験、工業用水道に関する水質試験、水道薬品類の品質試験、粒状活性炭品質試験、受託試験 他。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託： 有
団体名：(株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 水質試験所

(電話番号) 06 - 6815 - 2365

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 体験型研修センター	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算		11,218	11,218	11,218			11,218	0	0				0		
23決算		9,737	9,737	9,737			9,737	0	0				0		

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

利用料金制	
使用料金制	
利用料金非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算	245	144	58.8%	24決算				24決算	11,218	0			
23決算	244	107	43.9%	23決算				23決算	9,737	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名:(株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 総務部 職員課

(電話番号) 06 - 6616 - 5425

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)								
(単位:千円)								
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水道記念館	支出			収入				差引収支
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計繰入金	計	
24決算		15,076	15,076	15,076			15,076	0
23決算		75,039	75,039	75,039			75,039	0

下段 2イ) Eへ

市費 (一般会計繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
	起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
0				0
0				0

下段 2イ) Fへ

運営形態	
24年度	本市直営
23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				イ)稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	15,076	0			
23決算				23決算				23決算	75,039	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

平成24年4月1日から一時休館しており、当該年度利用者数が計上できないため。
(参考)平成23年度利用者数:93,558人

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札:不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札:地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約:見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約:比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託: 有
団体名:(株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約

5 所管(問い合わせ先)

水道局 総務部 総務課

(電話番号) 06 - 6616 - 5400

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)									(単位:千円)				運営形態		
(会計名) 施設名称 (工業用水道事業会計) 浄水場総括	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	24年度	本市直営
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		23年度	本市直営
24決算	128,160	263,010	391,170	391,170			391,170	0	0				0		
23決算	130,914	303,347	434,261	434,261			434,261	0	0				0		

下段 2 イ) Eへ

下段 2 イ) Fへ

利用料金制	
使用料金制	
利用料非設定	

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

該当するものに「 」を記入

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	391,170	0			
23決算				23決算				23決算	434,261	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
大阪市水道局には東淀川浄水場(東淀川区)、城東浄水場(鶴見区)の2つの工業用水道の浄水場がある。これらの浄水場では豊富で上質な工業用水道を安価に安定的に供給しており、本市の産業活動を支える重要な役割を担っている。また、浄水場は24時間稼働しているため、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とする。(なお、城東浄水場は合理化のため平成23年8月15日以降休止着工し、平成25年2月12日東淀川浄水場の配水場的運用で再稼働した。城東浄水場の休止期間中、給水区域のうち、南部は異配水場からの上水による応援給水で対応し、北部は東淀川浄水場から給水して対一年間給水量(m ³)			
	東淀川浄水場	城東浄水場	合計
平成23年度	24,627,290	1,228,780	25,856,070
平成24年度	24,672,150		24,672,150

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託： 有	団体名：(株)大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
局	課(担当)
(電話番号)	06 - -

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)															
(単位:千円)															
(会計名) 施設名称 (工業用水道事業会計) 東淀川浄水場	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態	
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		24年度	23年度
24決算	71,200	244,764	315,964	315,964			315,964	0	0				0	24年度	本市直営
23決算	72,730	245,479	318,209	318,209			318,209	0	0				0	23年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制
使用料金制
利用料非設定

該当するものに「」を記入

下段 2 イ) Eへ
下段 2 イ) Fへ

2 施設の稼働状況・指標													
(単位:千円)													
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ			稼働率2()			イ)利用者1人あたり市費・歳出							
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	315,964	0			
23決算				23決算				23決算	318,209	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)			
大阪市水道局には東淀川浄水場(東淀川区)、城東浄水場(鶴見区)の2つの工業用水道の浄水場がある。これらの浄水場では豊富で上質な工業用水道を安価に安定的に供給しており、本市の産業活動を支える重要な役割を担っている。また、浄水場は24時間稼働しているため、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とする。(なお、城東浄水場は合理化のため平成23年8月15日以降休止工し、平成25年2月12日東淀川浄水場の配水場的運用で再稼働した。城東浄水場の休止期間中、給水区域のうち、南部は異配水場からの上水による応援給水で対応し、北部は東淀川浄水場から給水して対一年間給水量(m ³)			
	東淀川浄水場	城東浄水場	合計
平成23年度	24,627,290	1,228,780	25,856,070
平成24年度	24,672,150		24,672,150

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難い場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況	
ア)「外郭団体等」に対する委託： 有	団体名：(株)大阪水道総合サービス
イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法	特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)	
水道局	工務部 柴島浄水場
(電話番号)	06 - 6815 - 2373

平成24年度 建物施設等運営費調査票

1 総括表(財源表)								(単位:千円)				運営形態	
(会計名) 施設名称 (工業用水道事業会計) 城東浄水場	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
24決算	56,960	18,246	75,206	75,206			75,206	0				0	24年度 本市直営
23決算	58,184	57,868	116,052	116,052			116,052	0				0	23年度 本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営
・外郭団体等運営
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

下段 2イ) Eへ

下段 2イ) Fへ

2 施設の稼働状況・指標												(単位:千円)	
ア)稼働率1() 稼働率の算出が困難な場合は下記の3へ				稼働率2()				イ)利用者1人あたり市費・歳出					
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)		歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
24決算				24決算				24決算	75,206	0			
23決算				23決算				23決算	116,052	0			

3 施設の利用状況等(上記2において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には東淀川浄水場(東淀川区)、城東浄水場(鶴見区)の2つの工業用水道の浄水場がある。これらの浄水場では豊富で上質な工業用水道を安価に安定的に供給しており、本市の産業活動を支える重要な役割を担っている。また、浄水場は24時間稼働しているため、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とする。(なお、城東浄水場は合理化のため平成23年8月15日以降休止工し、平成25年2月12日東淀川浄水場の配水場的運用で再稼働した。城東浄水場の休止期間中、給水区域のうち、南部は異配水場からの上水による応援給水で対応し、北部は東淀川浄水場から給水して対一年間給水量(m³)

	東淀川浄水場	城東浄水場	合計
平成23年度	24,627,290	1,228,780	25,856,070
平成24年度	24,672,150		24,672,150

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(70団体・平成24年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

4 「外郭団体等」に対する委託の状況

ア)「外郭団体等」に対する委託： 有
団体名：(株)大阪水道総合サービス

イ)「外郭団体等」に対する委託の契約方法 特名随意契約及び一般競争入札

5 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 柴島浄水場

(電話番号) 06 - 6815 - 2373